

出産・育児環境の整備と改善に関する研究

母子保健研究部 堀口 貞夫
千賀 悠子

要約：核家族化が進み更に子供を生む事を目的にしない夫婦や単独世帯の増加など個人化とも言われるような家族形態の変化がおこっている。

乳幼児と接した経験のない女性が出産し、更に周囲に育児について助言できる人が少なくなっている現状で、最も身近な援助者である夫にできる事は何か、実行するには何が問題となるかを考察した。

妊娠は新しい家族を迎える環境をどのように整えるかを母親と父親が考え準備するきっかけを作る。夫立ち合い分のための出産準備クラスは、その場を提供していることがわかった。これを夫が分娩に立ち合うことを特別なグループだけでなく、一般の夫婦にまで展開するためにはサービスを提供する側、サービスを受ける側、その両方を含む社会全体の育児に対する父親の役割りについての認識などに問題がある。

見出し語：夫立ち合い分娩、育児環境、父親の役割り

Study on environmental betterment for delivery and child care

Sadao Horiguchi, M.D.
Yuko Chiga

Summary: For these several decades, there has been clearly seen some change in forms of families. So to say "individualization" of families followed by increase of either single households or couples that form a nuclear family to have children no more. In accordance with this change, women have had less experiences on infant and also less advisors of child care around them. To think of such status, it is natural to make focus on parts of their husbands who are to be the best partner to their wives. In this study (1) what husbands can do for their wives and (2) problems coming out on their practices of (1) are given consideration.

To be pregnant will give an opportunity for couples to look what is necessary for having better environment for a new member of family as mother and father. Preparatory class for delivery is that of delivery in attendance, which we assured to be one step for parents. However, such delivery in attendance is still special in Japan. It is because understanding of the whole society including both services providing side and services receiving side towards fathers' participation for delivery and child care stands low in standard.

Key words: delivery in attendance, child care environment, parts of fathers

I 目的

核家族化が進行し、子供の数の減少が顕著となつてから20年を越え、更に近年非婚化や結婚しても子供を持たないなど、妊娠・出産・育児の環境は著しく変化しつつあるのは、よく指摘されるところである。女性の社会進出は、このような変化を進める要因の一つであり、またこれらの変化が、親になるまでに育児を身近かにみることも無く、育児経験者が近くにいないために助言も得られないなどの問題もおこっている。

このような状況からおこる育児不安に対して、プレネイタル・ビジット事業が発足しているが、親になる前の数ヶ月間、継続的に接触する産婦人科およびその関連領域で出来ることは何か、そしてその問題点は何かを探ることを目的とする。

II 方法

1984年より「母親学級における精神心理面及び栄養に関する指導指針に関する研究」、「夫立ち合い分娩の検討」とそのための出産準備教育の方法の研究及び両親教育を周産期ケアと関連づけて更に展開して行くために、夫の育児へのかかわりが、非立ち合い分娩とどのように差があるかなどを検討して来た。

これらの結果および1980年以降の約2500組の夫立ち合

い分娩の経験、最近の case study, 文献的検討を

通して、育児についての不安の強い現代の母親をとりまく環境を夫の援助の面から検討し考案した。

III 結果と考案

1. 社会的変化

(1) 女性の社会進出

1992年の発表された東京都女性白書でも、15才以上の有業率は1987年では47.5%で1965年の31.4%から年々上昇している。

5才毎の年齢階級別にみると(図1)特に25才以上の有業率が上昇し、20才台後半から40才台前半の育児期間中における有業率の低下が少なくなっていることがわかる。日本全体でみても1980年の女性の有業率は46.9%である。

このように東京都の場合女性労働人口 492万5千人のうち有業者は 234万人(47.5%)であり、そのうち雇用者は 183万1千人でその29.8%(54万6千人)はアルバイトやパート・タイマーである。しかし35才以上50才未満のパート・タイマーは40%前後であり、またパート・タイマーのうち主婦の占める割合は67.9%であり、出産・育児で退職したあとの再就職はパート・タイマーが多いことを示している仕事を続けるか、育児を選ぶかにかつて厳しい選択をせまられていることがわかる。

図1) 有業率の推移(5歳階級)

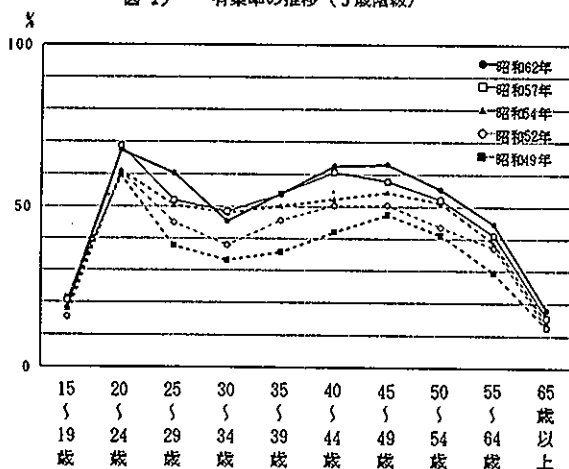


表1) 合計特殊出生率の推移(東京・全国 昭和50~平成2年)

	昭和50年	55年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年
東京	1.65	1.46	1.46	1.42	1.39	1.36	1.27	1.23
全国	1.91	1.75	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57	1.54

注) 1 合計特殊出生率(粗再生産率ともいう)は、その年の女子の年齢別出生率を合計した値で、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標である。この年齢別出生率が続くとするれば合計特殊出生率は1人の女子が生産に平均何人の子供を産むかを示す。

(2) 子供の数の減少(表1)

1人の女性が一生の間に平均何人の子供を生むかを表す合計特殊出生率が、2人以下になったのは1970年代の半ばであるが、東京の合計特殊出生率の低下は著しい。↗

これは人口構成上15才から30才までの年代層の地方からの流入による構成比の突出も関係していると思われる。

表 2) 平均初婚年齢と夫との年齢差の年次別推移

	初 婚 年 齢				夫 と の 年 齢 差	
	妻		夫		東京 都	全 国
	東京 都	全 国	東京 都	全 国		
昭和40年	25.1	24.5	27.8	27.2	2.7	2.7
45	24.9	24.2	27.5	26.9	2.6	2.7
50	25.5	24.7	27.6	27.0	2.1	2.3
55	26.1	25.2	28.6	27.8	2.5	2.6
60	26.3	25.5	29.0	28.2	2.7	2.7
61	26.5	25.6	29.1	28.3	2.6	2.7
62	26.6	25.7	29.2	28.4	2.6	2.7
63	26.6	25.8	29.2	28.4	2.6	2.6
平成元	26.7	25.8	29.3	28.5	2.6	2.7
2	26.7	25.9	29.3	28.4	2.6	2.5

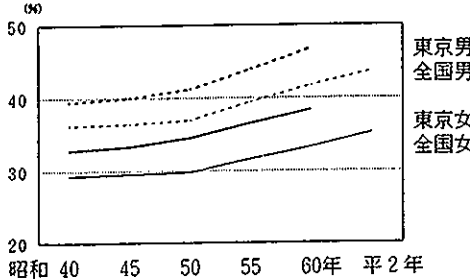
資料：東京都衛生年報(衛生所)

(3) 結婚について

平均初婚年齢の高齢化(晩婚化)は全国的にもみられるが、東京では更に高い(表2)。このことは若い年代の未婚率が高い事も意味するが、年齢構成の標準化をした未婚率も図2)のように上昇している。これは結婚に↗

についての識調査での「一人で暮らしていければあえて結婚しなくてもよい」が女性 558人の37.8%(1985年)、「一人立ちできればあえて結婚しなくてもよい」「結婚したい人が現れなければ無理に結婚しなくてもよい」を

図 2) 未婚率の推移
— 年齢構成を標準化した場合¹⁾ —



注1) 年齢構成の標準化=調査時点での年齢構成の影響を取り除いて、同じ条件のもとでの未婚率の変化をみるために、昭和5年の15歳以上人口の年齢構成を標準として計算した。すなわち、15歳以上人口の年齢構成が仮に昭和5年と同じであったとした場合にどうなるかをみたものである。

合わせて女性 115人の41.8%(1990年)と経済的な立場の向上も一つの要因となって必ずしも結婚しなくてもよいとする考え方と表裏をなすものであろう。その他、入籍などの形式にこだわらないとする者が女性 558人中 21.5%(1985年)、夫婦が別の姓を名のことへの抵抗感は無いとすることが 503人の女性の44.5%(1989年)など結婚の制度にこだわらない女性が多くなっていることを示している。↗

(4) 家族形態の変化(表3)

核家族化といわれて来たが、東京でも日本全体としても核家族世帯は減少しはじめておりその中で夫婦のみの世帯と単親世帯は増加傾向にあり、単独世帯も増加するという、アメリカで1960年以後に急速に進行した個人化が日本でもすすむのかとする論も生まれるかと思われる。しかし離婚率(アメリカ4.80、日本1.26)や、十代の出生の全出生に対する割合(アメリカ13.1%、日本1.3%)などからみて全く同じ変動ではない。また、家族形

表 3) 家族類型別一般世帯数 (東京・全国 昭和55年~平成2年)

年次	一般世帯数 世帯数(千世帯)	核家族世帯					その他の親族世帯			非親族世帯	単独世帯		
		計	夫婦のみ	夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども	計	三世代世帯	傍系世帯				
東京	昭和55年	4,286	100.0	56.4	11.8	38.8	0.8	5.0	10.2	6.2	4.1	0.3	33.0
	60年	4,488	100.0	56.0	12.9	36.7	1.0	5.4	9.7	6.1	3.7	0.4	33.9
京	平成2年	4,694	100.0	55.3	14.2	34.3	1.1	5.7	8.4	5.1	3.3	0.4	35.9
全国	昭和55年	35,824	100.0	60.3	12.4	42.1	0.8	4.9	19.7	13.9	5.8	0.2	19.8
	60年	37,980	100.0	60.0	13.7	40.0	0.9	5.4	19.0	13.7	5.3	0.2	20.8
	平成2年	40,670	100.0	59.5	15.5	37.3	1.0	5.7	17.2	12.5	4.7	0.2	23.1

資料: 国勢調査 (総務庁)

(注) 家族類型は、世帯員の世帯主との関係により次のように区分される。

核家族世帯 = 2人以上の世帯のうち、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、または片親と子どもから成る世帯

三世代世帯 = 2人以上の世帯のうち、夫婦と親と子ども、または夫婦と親から成る世帯

傍系世帯 = 核家族世帯または三世代世帯に他の親族が加わった世帯、兄弟姉妹だけから成る世帯、その他の親族世帯など

非親族世帯 = 2人以上の世帯のうち、世帯主と同居人、世帯主と使用人など、世帯主と親族関係にないものみと成る世帯

単独世帯 = 普通単独世帯 (一戸を構えて住んでいる単身者)、または準単独世帯 (間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者)

態の多様化は間違いないことで、それを認知した上でそれに対応できる社会システムを作ることが必要となっている。

一方、家族は、社会集団の中で最も基礎的な第一次集団であり、この最小単位の重要性は依然として存在するのであって、家族の生活の場である家庭の維持はそれを構成するメンバーの特に夫婦 (あるいはカップル) の共同責任である。

子供が生まれる即ち家族の一員が増えるという時は男女の共同責任ということを変更して考えるに適した時とすることができる。

2. 周産期医療関係者がどのように関わることが出来るか

(1) 夫立ち合い分娩から得られたもの

1981年からスタートした夫の分娩への参加 (夫立ち合い分娩) は、単に出産そのものへの援助を目標としていた。しかし立ち合い分娩を経験した93組の夫婦に対する調査では 6.5%の夫が、「疲労感ばかりが残り、自分の存在が、何かの役に立ったとは思われない。」「やはり出産は女性のものである。」と述べ、次の出産の時にはあまり立ち合いたくないというものが14%にみられた。また友人に対しても「夫が分娩に立ち合うこと」をすすめまいとするものが12.5%であった。

分娩の瞬間に妻と一緒に居ることだけが、母親にとつ

て更には家庭を作り子供を育てていく上で必要なのではない。育児環境は夫婦で作っていくという考え方を基礎において、夫の分娩への参加あるいは「かかわり」ができるようにする必要がある。

そこで、この様な視点で、夫立ち合い分娩のための出産準備クラスを構成した。1週間の間において2回 (各3時間) 行うクラスの目標は表4) の五つの項目におい

表 4 夫立ち合い分娩のための出産準備クラスの目標

第1日の目標

- 1) 分娩経過と産婦の心理を知ることによって分娩のイメージが持てるようになる
- 2) 自分達がお産にどのようにのぞみ、かつ体験したかを2人で考えて行けるようにする

第2日の目標

- 1) 分娩のイメージを深めるために、2人でその方法を考えて演習できるようにする
- 2) 自分達が落ち着いてお産に臨む心構えを持てるようにする
- 3) 子どもを迎えての新しい家族のスタートにあたり、夫婦の役割や育児について考えていけるようにする

ているが、特に第2日の3) が最も大切なものであり、その中で夫々の夫婦が出産をどのように迎えるか (出産プラン) を話し合っ作っていく事が基本的な事柄である。そのためにこの出産準備クラスの担当者の助産婦としての専門性を十分に発揮する場となってくる。

出産を迎えようとする夫婦の側からみれば、妊娠期間

中は、新たに一人の家族が加わることによる生活リズムの変化と、育児そのものが始まるという変化への準備期間であり、出産はそのスタートであると捕らえる要がある。

新しくおこる変化は予測することが難しい。予測ができなければ小さな変化にも対応し難く、その積み重ねはパニックを引き起こすのであって、そのことこそが準備を必要とする理由である。

(2) 出産準備クラスが夫に残したもの

以上のような目標を持ってスタートした、夫立ち合い分娩のための出産準備クラスを終了した男性が、出産後意識の変化がみられたか、どのような役割をとっていくかを、出産後1カ月、6カ月、1年と経過を追ってアンケート調査によって検討した。〔表5）、6）、7〕

その結果は次のようなものであった。継続して調査できた例数は夫立ち合い群は1カ月76人、6カ月48人、1年後37人であり、非立ち合い群は1カ月151人、6カ月83人、1年後60人である。

①子供とのかかわり

*あやしたり、話しかけたり、見ていて楽しいなどの子供への単純なかかわりあいについては、これらをよくしている父親は、立ち合い群では62.7%、71.0%、77.0%であり、非立ち合い群では51.2%、58.4%、67.2%と生後月日を経るに従って頻度は増加し、常に立ち合い群の頻度が高いが、その差は有意なものとは言えない。

*子供の日常的な世話（排泄・食事・着替え・入浴等）は月日と共に減少していく（立ち合い群47.4%、43.8%

35.1%）が、非立ち合い群（31.3%、31.3%、23.0%）よりも多い。日常的な世話は、母親が産後の生活に慣れて手際がよくなるために減っていくものと思われる。1年後の父親がどのような世話をしていることが多いかは表5）に示す。

表 5) 1 年時—父親はどのような世話をしているか

世話の内容	%表示	立会い群	非立会い群
一緒に入浴、入浴の手伝い	*1	83.8	62.3
おもむつを替える	*1	78.4	52.5
食事を食べさせる		64.9	49.2
散歩に連れて行く	*1	64.9	42.6
衣服を着替えさせる	*1	62.2	37.7
むづかった時の世話		35.1	31.1
寝かしつける		32.4	29.5

注) *1 立会い群と非立会い群間で χ^2 P<0.05

*産後1年目の父親と母親が、子供とどんな遊びをしているか、その内容をみると表6)のように体を動かす遊

表 6) 1 年時—父母はどんな遊びをしているか

遊びの内容 %表示	立会い群		非立会い群	
	父親	母親	父親	母親
体を動かす遊び(室内・屋外) ボール、ダンス、泳ぎ、高い高い お馬さんごっこ	54.1* ¹	66.7* ²	21.3* ¹	47.2* ²
公園での遊び(屋外) 散歩、砂、滑り台、ブランコ	37.8	52.4	26.2	50.0
ごっこ遊び等(室内) ママごと、電話、ぬいぐるみ、 積み木	27.0	47.0	18.0	51.4
絵本の読み聞かせ・歌	18.9	61.9	21.3	58.3

注) *¹ 立会い群と非立会い群の父親 χ^2 P<0.01

*² 立会い群と非立会い群の母親 χ^2 P<0.05

びが、立ち合い群で有意(P<0, 0.1)に高いのが特徴である。

*子供がぐずったり、具合が悪い時、泣きやまない時に父親が積極的に手伝う割合は、1カ月目には立ち合い群に比し、非立ち合い群が3倍も多いが、立ち合い群は月日と共に70%に達するが、非立ち合い群は60%弱にとどまっている。

子供のこのような状態は、日常的な世話をしている母親にとっては、その延長線上のことであるが、いのちに結びつく可能性のあるものであること、相談や受診が必要など社会とのかかわりを生じることが多いことなど、より心理的負担が大きくなる。また眠れる時間が無くなるなど身体的負担も大きくなる。従って父親の援助は大きな力となる。日常的な世話から手を離していく時期ではあるが、見かねて手を差し伸べる場合も含めると立ち合い群では90%を越える父親が援助しているのは、子供の立場にたつて世話をする気持ちがおきて来ることが推測される。子供や家庭にかかわる関心・考え方が非立ち合い群の父親と差が出ていると思われる。

②生活リズムの変化への適応、あるいは自分の気持ちの変化については、立ち合い群、非立ち合い群とも60%以上の父親が、その生活の変化を戸惑うことなく受入れている。更に立ち合い群は1カ月時点で40%近くの父親が戸惑う事なく受けとめており、このような変化を予測できていたと考えてよいと思われる。

③母親にとっては、出産前の家事の他に子供の世話や育児という仕事に加わる訳で、仕事量は著しく増えている。これを多少とも肩がわりするための家事などの協力は、

母親が、やりくり慣れるに従って、協力の割合が減っていく。(表7) 立ち合い群では1年目でも25%が積極

表7) 家事などの協力

%表示	立会い群			非立会い群		
	1M	6M	1Y	1M	6M	1Y
している	38.2	31.3	24.3* ¹	25.2	21.7	16.4
どちらかという している	32.9	35.4	45.9* ¹	30.5	24.1	27.9
どちらかという していない	15.8	31.3	18.9	23.2* ²	39.8* ²	39.3
していない	6.6	2.1* ³	8.1	9.9	14.5* ³	16.4
N. A	6.6	-	2.7	11.3	-	-

注) *¹ 1Y時の立会い群と非立会い群間で χ^2 P<0.05
(当然の事・努力している人を合計し両群を比較)

*² 非立会い群の1カ月時と6カ月時 χ^2 P<0.05

*³ 6カ月時の立会い群と非立会い群間で χ^2 P<0.05

的に協力しており、「見かねて協力」も含めると70~80%が手助けをしており、非立ち合い群の40%強にくらべると大きな差がある。

(3) 夫の支援を拡げる上での問題点

出産・育児の環境を改善するという視点に立って考えると、すべてのカップルに対して、夫立ち合い分娩希望のカップルに対してとったような医療側の支援態勢がとれることが望ましい訳であるが、幾つかの問題点が存在する。

①現在の分娩への立ち合いは、きっかけは嫌々であろうとも、兎に角立ち合い分娩を希望したカップルを対象としていること。

従って少なくとも、二人が話し合う条件は整えられていることに注意しなければならない。確かに出産準備クラスに二人で出席する時に、「クラスに出席しないとこの病院では出産させてもらえない」と騙され出席したカップルも、出産・育児における夫の役割があることを理解して分娩に立ち合っている。騙されても出席する(あるいは出席させる)会話が存在すると考えても良いのではないだろうか。それにも拘らず、「クラスに出席して結婚して初めて一つの問題について夫婦が向き合って話すきっかけを作って貰えた。」という意見が少なからず存在する。日常生活の忙しさと、スピードに人夫との生活リズムを作れないでいる愛人の家庭を想像させる。分娩の時に付き添うか否かは別として、すべてのカップルとはいわないまでも、大部分のカップルにこのような機会を提供するにはどうしたら良いかは大きな、そして難しい問題である。

現在、我々の病院で出産する夫婦の中でこの出産準備

だけについてみても、このクラスを拡大するために3~4倍の人と場所が必要であり、大きな制約となっている。

②サービスを受ける側の問題

このようなクラスに出席するには明瞭な動機づけが必要であるが、初めて出産・育児を迎えるカップルにとって予測の難しいこれらの事柄について学んでおく必要性を想起させるにはどうしたら良いか。

③性役割についての考え方の問題

上記の動機づけを行うにあたってそれを難しくするものの一つに長年培われた性役割、或いは男らしさ・女らしさの社会通念があるように思われる。

男は男の役があり、出産・育児は女性の役割であるという考え方である。また育児に男がかかわる必要はあるが「それは総合的な見方、統合的考え方、あるいは社会とのかかわりが出てくるなど男性性として括られるべきものを子供に与える必要が生じた時期からである」という見方もされる。3才までは母親の育児、それ以後の社会性が育って行く時期は男の出番という考え方である。

しかしこのような、いわゆる男性性・女性性は男でも女でも夫々両方持っているものであり、人によって持っている割合に差があるものであろう。しかも男は男らしくと社会的に作られた男らしさが男の子を枠にはめ、いわゆる女性性を抑えつけ、無意識の領域におしこめてしまう役を果たしているのではないかと思われる。

一方形態学的には妊娠初期の男性ホルモンシャワーが女性と違った男性脳を作ることが明らかにされている。即ち視床下部の内側視索前野に相当する部分が男性ではより大きくなっている。このような本質的に決められるもの以外の後天的に作られた社会的規範による呪縛を解き放つ必要があるのではないかと思われる。

文 献

- 堀口貞夫他 夫立ち合い分娩の検討
日本総合愛育研究所紀要第20集P. 41 1984
- 高橋悦二郎他 母親学級における精神心理学面及び栄養に関する指導指針に関する研究
日本総合愛育研究所紀要第20集P. 1 1984
- 千賀悠子他 周産期ケアと両親教育に関する研究
夫立ち合い分娩を希望する夫婦のための
出産準備教育(1)
日本総合愛育研究所紀要第23集P. 231 1987

- 4) 千賀悠子他 周産期ケアと両親教育に関する研究
夫立ち合い分娩を希望する夫婦のための出産
準備教育(2)
日本総合愛育研究所紀要第24集P. 159 1988
- 5) 千賀悠子他 周産期ケアと両親教育に関する研究
夫立ち合い分娩の経験別にみた育児への関わり
について(1)
日本総合愛育研究所紀要第25集P. 109 1989
- 6) 千賀悠子他 周産期ケアと両親教育に関する研究
夫立ち合い分娩の経験別にみた育児への関わり
について(2)
日本総合愛育研究所紀要第26集P. 71 1990
- 7) 千賀悠子他 周産期ケアと両親教育に関する研究
夫立ち合い分娩の経験別にみた育児への関わり
について(3)
日本総合愛育研究所紀要第27集P. 63 1991
- 8) 東京女性白書' 92
東京都行動計画10年の歩みと今後の展開
東京都情報連絡室都政情報センター
管理部 1992
- 9) 染谷淑子 アメリカの家族は崩壊したのか
—— 1960年以降のアメリカ家族の変化 ——
家族研究年報 NO.9 P.99 1983
- 10) 堀口貞夫 分娩第2期の産婦とその家族
周産期医学 Vol17-12-1875
1987